
広報 伊万里

人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち

令和元年度 予算特集号



一般会計

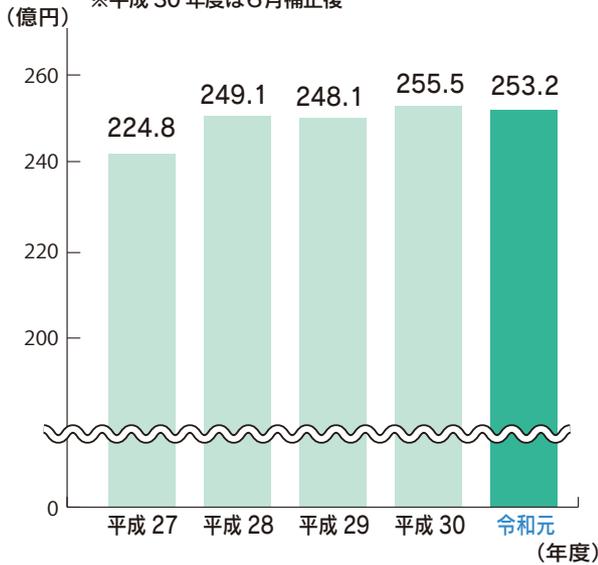
253億2,300万円

令和元年度当初予算総額

※5月1日以降は、今年度予算の名称を『令和元年度予算』として統一しています。

一般会計予算額の年度別推移

※平成30年度は6月補正後

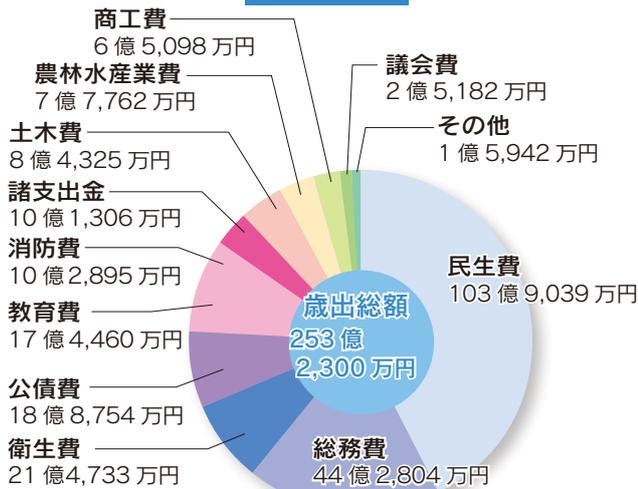


本市では、ふるさと応援基金や財政調整基金などの基金を取り崩しながら財政運営を行ってきましたが、ふるさと応援寄附金について、国による制度の見直しなどの影響で今後の寄附額の見通しが立たず、財源として十分には期待できない状況にあるなど、依然として厳しい財政運営となる見込みです。

このような中、扶助費などの社会保障関連経費や一部事務組合への負担金などの義務的経費の増加に加え、老朽化した公共施設の大規模改修などが必要となるなど、さらなる財政の硬直化が見込まれるため、既存事業の見直しを行いながら、必要な事業への投資を行うとともに、限られた財源の中で堅実な予算編成を行いました。

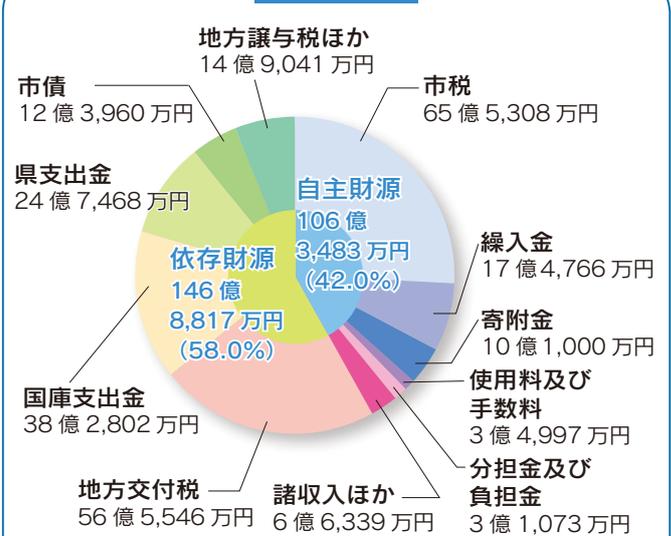
その結果、今年度の伊万里市一般会計予算は、総額で253億2,300万円となりました。平成30年度と比較すると0.9%の減少となっています。

歳出



- **民生費** …… 社会福祉や児童福祉、生活保護など市民の安定した生活を保障する経費です。
- **総務費** …… 企画や男女協働、国際交流など、主に総務部門に要する経費です。
- **衛生費** …… 保健衛生や、ごみの収集・処理などに要する経費です。
- **公債費** …… 借入金の返済に要する経費です。
- **教育費** …… 小・中学校などの学校教育や社会教育、保健体育など教育全般の経費です。
- **消防費** …… 火災など災害に対応するための経費です。
- **諸支出金** …… 企業会計への操出金などです。
- **土木費** …… 道路や河川、住宅、公園、市街地などの整備や維持管理に要する経費です。
- **農林水産業費** …… 農林水産業の振興に要する経費です。
- **商工費** …… 商工業や観光の振興に要する経費です。
- **議会費** …… 議会運営に要する経費です。
- **その他** …… 労働費や災害復旧費などです。

歳入



- **市税** …… 個人と法人の市民税や固定資産税、たばこ税などです。
- **繰入金** …… 基金や特別会計からの繰入金です。
- **寄附金** …… ふるさと応援寄附金など、個人や法人などから受ける金銭寄付です。
- **使用料及び手数料** …… 施設の使用料、戸籍や住民票の謄・抄本の手数料などです。
- **分担金及び負担金** …… 災害復旧事業の負担金、保育園の入所負担金などです。
- **諸収入ほか** …… 雑入などです。
- **地方交付税** …… 国が徴収した税金から、地方公共団体が等しく事務を進められるよう一定の基準で交付されるものです。
- **国庫支出金** …… 国からの負担金や補助金です。
- **県支出金** …… 県からの負担金や補助金です。
- **市債** …… 市が行う事業の財源として、国や金融機関などから借り入れる借入金です。
- **地方譲与税** …… 国税から譲与されるものです。

表1 特別会計予算額

特別会計名	予算額
国民健康保険	66億5,979万円
介護保険	61億5,040万円
市営駐車場	1,244万円
後期高齢者医療	14億2,823万円
計	142億5,086万円

表2 企業会計予算額

区分	収益的収支	資本的収支
水道事業	収入	収入
	15億 398万円	3億 5,298万円
	支出	支出
	15億 398万円	10億 6,893万円
工業用水道事業	収入	収入
	11億 9,057万円	2億 4,580万円
	支出	支出
	11億 9,057万円	8億 6,227万円
下水道事業	収入	収入
	13億 305万円	12億 9,165万円
	支出	支出
	13億 305万円	15億 7,697万円

表3 市債現在高

会計区分	現在高
一般会計	220億 4,443万円
国民健康保険特別会計	2億 5,000万円
計	222億 9,443万円

会計区分	現在高	
企業会計	水道事業	52億 4,661万円
	工業用水道事業	111億 2,390万円
	下水道事業	104億 8,382万円
	計	268億 5,433万円

※平成31年2月補正後の額です。

※主な借入先は、財務省、地方公共団体金融機構、佐賀県、市中金融機関などです。

特別会計

特定の事業を行う際、特定の収入をもってその支出に充て、一般会計と区分して経理する必要があるので、特別会計を設けています。

令和元年度は、表1のとおり4つの特別会計を設けており、その予算総額は、142億5086万円となっています。

国民健康保険特別会計

国民健康保険税や県支出金を主な財源として、医療給付などを行うための会計です。



介護保険特別会計

介護保険料や国庫支出金を主な財源として、介護サービスを行うための会計です。

市営駐車場特別会計

中心市街地や商店街などへの来訪者の利便を図る目的で設置している市営駐車場を管理・運営するための会計です。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の適用を受ける75歳以上の高齢者と、65歳以上で一定の障害がある人から徴収した保険料を、佐賀県後期高齢者医療広域連合に納付する会計です。

企業会計

地方公営企業法の適用を受け、特別会計の中でも経営成績を明確にする必要があるため、次の3つの企業会計を設けています。それぞれの会計ごとの予算額は、表2のとおりです。

水道事業特別会計

安心して飲める水を供給するため、水道使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

工業用水道事業特別会計

工業用水を供給するため、

使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

下水道事業特別会計

下水道を維持管理するため、使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

市債現在高

建設事業などを行う際に、その財源の一部として、国や県、金融機関などから資金を借り入れています。市債の現在高は、表3のとおりです。

『幸せを実感できるまち』の

実現を目指して

平成31年伊万里市議会第1回定例会（2月議会）で、深浦弘信市長が令和元年度の市政運営について所信表明を行いました。その一部を紹介いたします。

平成31年 所信表明 第1回定例会

はじめに

昨年4月、市長に就任させていただいて以来、市政の課題に向き合い、早一年を迎えようとしています。

この間、『人を大事にする』として、小・中学校における、すべての普通教室へのエアコンの設置や老朽化した校舎、施設の改修に取り組むなど、本市の将来を託すべき『ひと』づくりに直結する教育環境の整備に力を注いできました。

また、『課題は現場にある』として、農業や商工業の若手後継者、まちづくり団体や子育て世代の皆さんのほか、多数の市民の皆さんにご参加いただいた『市長とちよいカフェ』を開催するなど、現場に根差した市民との協働による市政運営の推進に努めてきました。

新たな伊万里市の構築

私は、元号が改められるこの年、激動の時代であった『平

思いを、一つ一つ現実のものとしていく決意です。

まちづくりの基本方針

全国の多数の地域において、人口減少などの影響により、産業、医療、介護やまちづくりなど、あらゆる分野で人手不足が進行している状況は、本市においても同様です。その影響を最小限に抑えながら、地域社会に市民が主体的に参画し、それぞれの役割で地域を支え、地域の課題を住民主体で解決していく『みんなで支え育てる伊万里市づくり』に取り組むことにより、市民の皆さんが地域や職場、家庭などで生き生きと活躍する『幸せを実感できるまち』の実現を目指していくため、次の施策を着実に推進します。

1. 本市の将来を担う ひとづくり

人口減少が続く中、持続可能なまちを構築するためには、将来のまちづくりや産業などを支える人材の確保が不可欠であることから、昨年に引き続き、教育環境の整備や子育て支援の充実に注力し、児童生徒が安心して学習に取

2. 市民との協働による まちづくり

地域での暮らしの維持を図るためには、地域住民が自発的に立ち上がり、わがまちの課題を把握し課題の解決を図る市民主導のまちづくり活動を促進することが必要です。

このため、地域住民が主体となって住み慣れた地域を未来に向けて維持し、地域の将来ビジョンの実現に向け、まちづくり運営協議会などを中心に自立運営を目指す取り組みを支援します。

3. 定住につながる ひとづくり

市民の暮らしの維持には収入源となる仕事の確保が必要であり、就労先となる雇用の創出については、重点的な取り組みが不可欠です。

このため、企業の進出が続くビジネス支援オフィスについて、若者や女性の就労先となるIT関連企業などの集積を図ります。



伊万里市長 深浦弘信
Hironobu Hukaura

また、中小企業振興資金の信用保証料の全額補填やふるさと伊万里就業奨励金の交付など、地場企業の活力増進に

も引き続き取り組んでいくこととしています。

さらに、重要港湾『伊万里港』については、港湾管理者

である佐賀県により、港湾機能の再編などを視野に入れた長期ビジョンの検討に着手される見込みであることから、港湾機能の拡充や浦ノ崎地区における埋め立て地の土地利用計画の策定のほか、港湾利活用のためのクルーズ船の誘致など、検討段階から佐賀県をはじめ関係機関などとの連携強化を積極的に図ります。

4. 交流人口の拡大によるにぎわいづくり

定住人口の減少により、まちのにぎわいが失われ活力が低下することを防ぐため、交流人口の拡大を図ることは重要です。

このため、西九州自動車道の早期の全線開通に向け、引き続き、関係機関や団体などと連携した国への提案活動を展開します。

さらに、福岡都市圏からの誘客活動を積極的に展開していくため、福岡都市圏の飲食店への伊万里焼の貸し出しや伊万里焼の割引券の提供、首都圏や福岡都市圏も含めた伊万里フェアの開催など、営業活動の強化に取り組みます。

5. 安全・安心な暮らしづくり

安全・安心の確保は、市民の暮らしの大前提であり、行政が責任を持って取り組むべき課題です。

昨年の豪雨災害の教訓などから、保存食や飲料水といった災害時の備蓄品などについて、各地区公民館への配備の拡充を段階的に進めるとともに、地域における消火活動や災害対応の要となる消防団員の報償金の増額などに取り組み、災害などの被害から市民の皆さんを守る体制の強化を図り、安全・安心の確保を図ります。

6. 効率的な行政の仕組みづくり

人口減少に伴い財政状況の悪化が見込まれる中、将来に向けた持続可能なまちづくりを推進するためには、限られた資源を有効に活用する市政運営の仕組みづくりがこれまでに以上に求められます。

このため、これまで、手が付けられていなかった分野の改革に積極的に取り組んでいくこととしており、公共施設のファシリティマネジメント

を推進し、市民会館大ホールや保育園などの整備・運営のあり方のほか、小・中学校の施設規模の適正化など、今後の人口減少社会に即した、市民サービスの提供に必要な施設の管理運営のあり方を見直し、民営化や統廃合を含めた再配置などについて検討を進めます。

やむを得ず

伊万里市の将来を担う子どもたちなど将来世代にまちを引き継ぐ責任を果たし、持続可能なまちづくりを実現するためには、既存事業や組織体制の根本的な見直しを進めていかなければなりません。

今後さらに厳しくなる財政状況などに対応するため、市民の皆さんとの積極的な情報共有に努めるとともに、真に必要な取り組みを見極め、そこに限られた財源や人的資源を集中し、身の丈に合った効果的で効果的な事業の推進に積極的に取り組みます。

※次ページからは、主要な施策の概要と予算などについて、総合計画の6つのまちづくりの目標に沿って説明します。